

柱 1-1-(2)-イ-③ 諸収入確保の推進

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
広告事業効果額 広告料収入の大幅な減少が見込まれる状況においても、「市政改革プラン 2.0」の取組期間中、5億円程度を確保する。 28年度 5.1億円 29年度 5.6億円 30年度 5.9億円 元年度 5.3億円	元年度広告事業効果額 6.3億円（決算見込）	達成

元年度取組の実施状況

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①媒体別の取組方針に基づく広告主獲得の取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツパートナー一斉募集事業のさらなる認知度向上に向けた手法を検討したうえで、一斉募集を行う。 ・国の動向等に留意しつつ、必要に応じ規制緩和に向けた検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度向上に向け、ポスター掲出場所を拡充するとともに、募集施設等を集約し、一斉募集を実施した。 ・国の動向など情報収集を行うとともに、規制緩和の実施に向けた検討を行った。
②広告代理店の参入を促進する制度の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・協力広告代理店の募集を実施する。 ・2年度に同制度の対象とする媒体の集約・公表を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力広告代理店の募集を実施した。 ・2年度に同制度の対象とする媒体の集約・公表を行った。
③媒体別の目標効果額の設定による全庁的な進捗管理と他団体事例等の共有による取組の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・元年度実施状況調査を実施する。 ・広告事業推進プロジェクトチーム幹事会で各所属の取組状況等を情報共有する。 ・2年度以降の媒体別取組方針について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・元年度実施状況調査を実施した。（5月末、7月末、10月末、1月末、3月末） ・広告事業推進プロジェクトチーム幹事会で各所属の取組状況等を情報共有した。（7月、10月） ・広告事業推進プロジェクトチームにおいて、2年度以降の媒体別取組方針を含めた次期行動指針を策定した。（10月）

取組期間の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・28年度よりネーミングライツパートナー一斉募集を開始し、各種施設等においてネーミングライツパートナーを獲得した。 ・29年度より協力広告代理店の募集を開始し、広告代理店の参入を促進した。 ・毎年度、媒体別の目標効果額を設定し、全庁的な進捗管理と情報共有を行い、取組を強化した。 ・「市政改革プラン 2.0」の取組期間を通じて、広告事業効果額の目標5億円程度を確保した。

今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・広告事業効果額は、これまでの市政改革の取組により5億円を超え、指定都市の中でもトップクラスの水準となり、市政改革プランの目標は達成した。 ・今後は、「大阪市広告事業行動指針（2～5年度）」の取組期間を通じて、広告主の獲得に向けた全庁的な取組は継続し、5億円程度の効果額の維持に努める。
